



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	26,568	1.3	728	19.6	761	16.8	786	35.1
28年12月期第2四半期	26,929	2.8	906	226.3	915	208.4	582	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 817百万円 (41.7%) 28年12月期第2四半期 576百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	21.53	
28年12月期第2四半期	15.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	47,249	38,111	80.7
28年12月期	47,824	37,513	78.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 38,111百万円 28年12月期 37,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		6.00		6.00	12.00
29年12月期		6.00			
29年12月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	2.0	2,000	18.3	1,900	22.2	1,600	0.8	43.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	38,034,493 株	28年12月期	38,034,493 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,508,271 株	28年12月期	1,507,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	36,526,361 株	28年12月期2Q	36,528,510 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いています。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、既存の自動販売機においては、専用商品や販促資材の積極的な活用により訴求力を高め、自動販売機1台あたりの売上の拡大につとめました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、各種新商品の取扱い拡大に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、業務酒販店と連携し、新規顧客獲得にむけた協働に取り組みました。

新商品については、市場における健康志向の高まりをうけ、特定保健用食品として「コカ・コーラ」ブランドから「コカ・コーラ プラス」、「スプライト」ブランドから「スプライト エクストラ」を、機能性表示食品として「カナダドライ」ブランドから「ジンジャエール プラス」を、「からだ巡茶」ブランドから「からだ巡茶 アドバンス」を、「爽健美茶」ブランドから「爽健美茶 健康素材の麦茶」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。また、基幹ブランドである「コカ・コーラ」ブランドから、冷やすことでラベルが変化する「コカ・コーラ コールドサインボトル」、「コカ・コーラ ゼロ コールドサインボトル」や、北海道の観光名所のデザインが施された「コカ・コーラ スリムボトル 地域デザイン(北海道ボトル)」を発売しました。そのほか、「い・ろ・は・す」ブランドから瀬戸内産海塩とれもんのエキスを加えた「い・ろ・は・す 塩れもん」を、「アクエリアス」ブランドからクリアで飲みやすいおいしさと、飲んだ後も口に残らない後味が特徴の「アクエリアス クリアウォーター」をそれぞれ発売しました。

地域との結びつきを深める活動については、知床世界自然遺産の環境保全活動を目的に、斜里町内に設置したすべての自動販売機の売上の一部を「知床世界自然遺産の保護管理と適正利用基金」に寄付する活動において、寄付累計額が1千万円を突破しました。

社会貢献活動としては、知的障がい者のスポーツ活動を応援する非特定営利法人スペシャルオリンピックス日本・北海道の支援を目的に、「スペシャルオリンピックス日本・北海道支援自販機」を設置・展開し、売上の一部を同法人に寄付する活動を開始したほか、公益財団法人北海道盲導犬協会を支援することを目的として設置・展開する「盲導犬応援自動販売機」の売上の一部を同協会へ寄付し、盲導犬の育成、並びに視覚障がい者への盲導犬貸与等に活用いただく取り組みを開始しました。

環境保全の取り組みとしては、北海道の水辺の環境保全に取り組む団体を支援する「北海道e-水プロジェクト」などが評価され、水循環の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援する「日本水大賞」の審査部特別賞を受賞しました。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ボトラー販売の減少に加えて道内販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億6千8百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は7億2千8百万円(前年同期比19.6%減)、経常利益は7億6千1百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所(札幌中央、札幌北、札幌東)を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として5億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千6百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、472億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、91億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が増加したものの、設備関係未払金が減少したことによるものです。

純資産は、381億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千6百万円減少し、61億9千4百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、7億8千万円（前年同期は5億7千8百万円の収入）になりました。これは、減価償却費12億8千5百万円、仕入債務の増加7億7千5百万円などに対し、売上債権の増加7億6千8百万円、たな卸資産の増加5億2千1百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、13億4千4百万円（前年同期は17億6千万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出23億2千1百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入11億5千8百万円などがあったことによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億3千2百万円（前年同期は4億4千万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出2億1千3百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月3日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195	6,198
受取手形及び売掛金	4,949	5,569
商品及び製品	4,612	4,935
原材料及び貯蔵品	444	643
繰延税金資産	300	265
その他	1,938	2,230
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	19,433	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,289	8,129
機械装置及び運搬具（純額）	4,885	4,781
販売機器（純額）	4,737	4,757
土地	6,559	5,905
建設仮勘定	562	597
その他（純額）	1,592	1,551
有形固定資産合計	26,626	25,723
無形固定資産		
ソフトウェア	207	220
その他	10	10
無形固定資産合計	218	231
投資その他の資産		
投資有価証券	648	665
長期貸付金	209	179
繰延税金資産	39	4
その他	665	623
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,545	1,457
固定資産合計	28,390	27,412
資産合計	47,824	47,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341	3,117
未払金	2,030	1,898
未払法人税等	547	274
設備関係未払金	1,560	222
その他	2,258	2,246
流動負債合計	8,739	7,758
固定負債		
資産除去債務	82	80
退職給付に係る負債	383	243
環境対策引当金	3	3
その他	1,101	1,052
固定負債合計	1,571	1,379
負債合計	10,310	9,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,693	31,260
自己株式	△904	△905
株主資本合計	37,648	38,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	144
退職給付に係る調整累計額	△268	△248
その他の包括利益累計額合計	△135	△104
純資産合計	37,513	38,111
負債純資産合計	47,824	47,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,929	26,568
売上原価	17,328	16,799
売上総利益	9,601	9,769
販売費及び一般管理費	8,694	9,040
営業利益	906	728
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	11
受取賃貸料	16	17
不動産取得税還付金	0	25
その他	36	44
営業外収益合計	66	100
営業外費用		
固定資産除売却損	29	27
寄付金	13	13
その他	14	26
営業外費用合計	57	67
経常利益	915	761
特別利益		
固定資産売却益	12	557
その他	-	41
特別利益合計	12	599
特別損失		
固定資産除売却損	2	168
その他	0	1
特別損失合計	3	169
税金等調整前四半期純利益	924	1,191
法人税、住民税及び事業税	247	336
法人税等調整額	94	68
法人税等合計	342	405
四半期純利益	582	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	786

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	582	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	11
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	△5	30
四半期包括利益	576	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924	1,191
減価償却費	1,158	1,285
減損損失	-	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	△110
受取利息及び受取配当金	△12	△12
固定資産除売却損益(△は益)	19	△361
売上債権の増減額(△は増加)	△263	△768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,100	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	564	775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49	108
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△2
その他	△313	△188
小計	784	1,394
法人税等の支払額	△206	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△2,321
有形固定資産の売却による収入	18	1,158
無形固定資産の取得による支出	△24	△41
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
貸付けによる支出	△28	△23
貸付金の回収による収入	38	47
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	△253	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△215	△213
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△224	△218
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,622	△996
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,385	6,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。